

足元の金融情勢と 信用基金の役割



独立行政法人農林漁業信用基金
副理事長 森島 和正

新型コロナとの戦いはマラソン

2020年に入ってから新型コロナ禍による社会・経済の変貌は驚きの連続です。オリンピック延期、真夏にマスク、実家に帰れないお盆休みなど、半年前には、全く想像できませんでした。

昨年末に「中国で原因不明の肺炎が出た、感染症かもしれない」というニュースが流れました。最初は、中国に限られた感染症だ、夏になれば収束するということでしたが、希望的な見通しは外れ、この稿を記した8月下旬時点の新規感染者は、連日、世界では20万人超、日本でも1000人超です。

新型コロナ感染症は命にかかわるので、生産活動や消費行動が抑えられています。売上げが蒸発した外食、観光、宿泊、運輸などの対面サービス業をはじめ、自動車関連など値の張る耐久消費財の製造業でも深刻な影響が出ています。残念ながら、京都大学の山中伸弥教授がおっしゃるように、**新型コロナとの戦いは、短距離走ではなく、マラソン**です。ワクチンの早期開発が期待されますが、有効性と安全性を備えたワクチンが世界中の人々に行き渡るには、早くても**数年かかる**と言われてています。

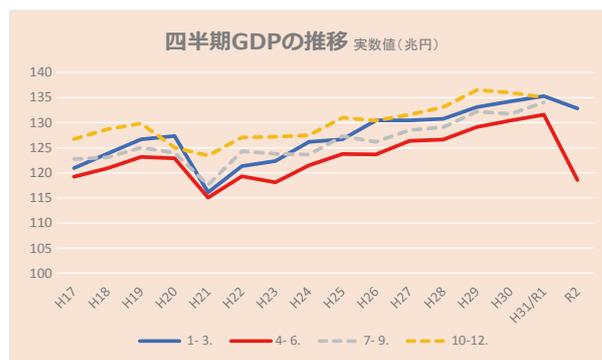
新型コロナ以外でも、米中の対立の激化や、北朝鮮、香港、台湾、中東などの地政学リスクも懸念材料です。異常気象による甚大な災害リスクが頻発しており、新型コロナ禍との複合リスクは生き残りをかけている企業に致命傷を与えかねません。我々、金融業務に携わる者は、希望的な見通しは横に置き、最悪を想定した備えをしなければならぬと思います。

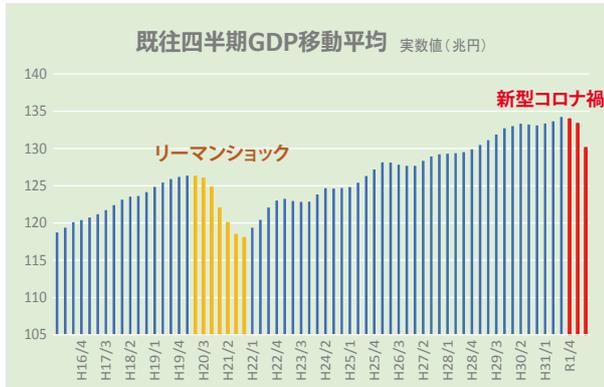
GDP戦後最大の減少

8月17日に発表された日本の4-6月期のGDPは、**前期比マイナス7.8%**で、1四半期としては、リーマンショック後を上回る、戦後最大の減少となりました。リーマンショックの時は、外需の減少がGDPのマイナスに寄与しましたが、今回のGDPでは、**家計最終消費支出のマイナス8.6%が最大の減少要因**となりました。

再度の緊急事態宣言がないとしても、景気動向は、「**レの字型**」になりそうです。

- ①緊急事態宣言による外出自粛で、ストンと景気が落ちた(レの字の1画目)
- ②そこから経済活動を再開したので、前月比やこれから出てくる前期比の数字はずいぶん改善したように見える(はず)。但し、水準は、急落前には到底及ばない(レの字の2画目。)
- ③新型コロナの特効薬ができる(命にかかわる問題ではなくなる)までは、ソーシャルディスタンスが必要なので、対面サービス業を始めとして、売上げや利益の回復は遅く、資金繰り難の状況はじりじりと続く。





政府の今年度の見通しも、マイナス4.5%で、回復は鈍く、コロナ前の水準には戻らないというものです。エコノミスト達は、新型コロナ以前の水準に戻るには、2-3年はかかると言っています。

4-6月期GDPは、年率換算するとマイナス27.8%になるとの発表もありましたが、台風の瞬間風速が一年中続く(緊急事態宣言時の大幅な消費減退の状態が一年中続く)とすれば、その数字になるということです。私は、現状把握としては、四半期GDPの実数値や前年同期比の動きを見ています。その点、消費税の増税後から、既に3四半期連続の減少となっていること、そして、新型コロナ禍により、前年同期比の減少がいつまで続くのか等が注目点です。

ここまでは危機対応融資が効いている

株価は、新型コロナの市中感染が広がった2月中旬に急落しましたが、その後半年で、急落前の水準に戻っています。また、企業倒産は、GDPが戦後最大の減少となったにもかかわらず、増えていません(帝国データバンクによると、2020年上半期の全国の倒産件数は、前年同期比1.4%の減少)。

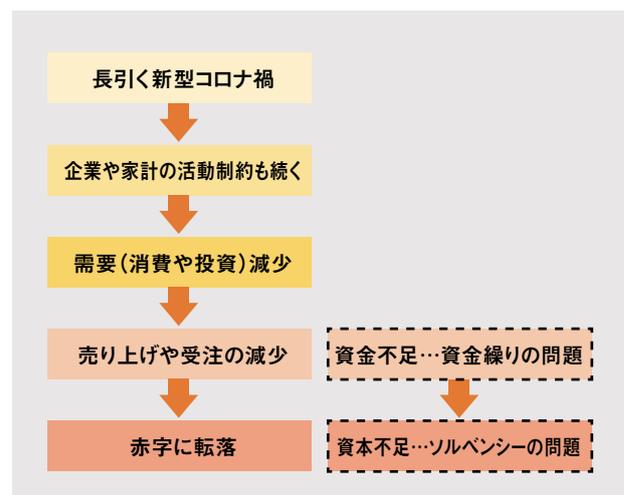
株価の回復は、各国中央銀行の超低金利政策が強力に後押しして、金融相場的になっていますが、株式市場は、もっぱら「レの字」の2画目を見て

いるのだと思います。

新型コロナ禍の不意打ちに遭って、売り上げが消滅した企業は、資金繰り倒産の危機に陥りましたが、政府系金融機関の広範で手厚い危機対応融資が資金繰り破綻を防ぎました。民間銀行も、今度こそ「雨降りて傘を貸す」として、貸出を増やしています。銀行の融資残高3月末512兆円、7月末535兆円、前年同月比6.9%増(数値公表を開始以来、最大の伸び率)。

コロナ禍の被害はこれから本番

緊急融資で資金繰りが一息ついたとしても、売り上げが戻らなければ、いずれ手元資金は枯渇します。売り上げ減少が一時的であれば、資金繰り(流動性)の問題ですが、売り上げ減少が常態化すると、赤字が累積し、資本(ソルベンシー)の問題になります。企業ごとに財務状況が異なるので、一概には言えませんが、緊急融資のお代わりのハードルは高いかもしれません。



緊急融資も、融資である以上、据置期間が満了したら、元本返済を始めなければなりません。平時であれば、十分に稼ぐ力のある事業者でも、先の見えない状況が、半年、一年と続けば、経営者の心が

折れて、廃業が出てくるのが懸念されます。国民経済的には、総需要がコロナ前の水準に戻らないのであれば、その減った需要分に相当する売り上げや利益が失われ、一部の事業者が退出するという説明になるのですが、社会が求める価値や技術を提供しているのに、財務力が弱いために、退出を選ばざるを得ないというのは、終息時期が読み難い新型コロナ禍の厄介なところではあります。

新型コロナ禍の悪影響は拡散・伝播する

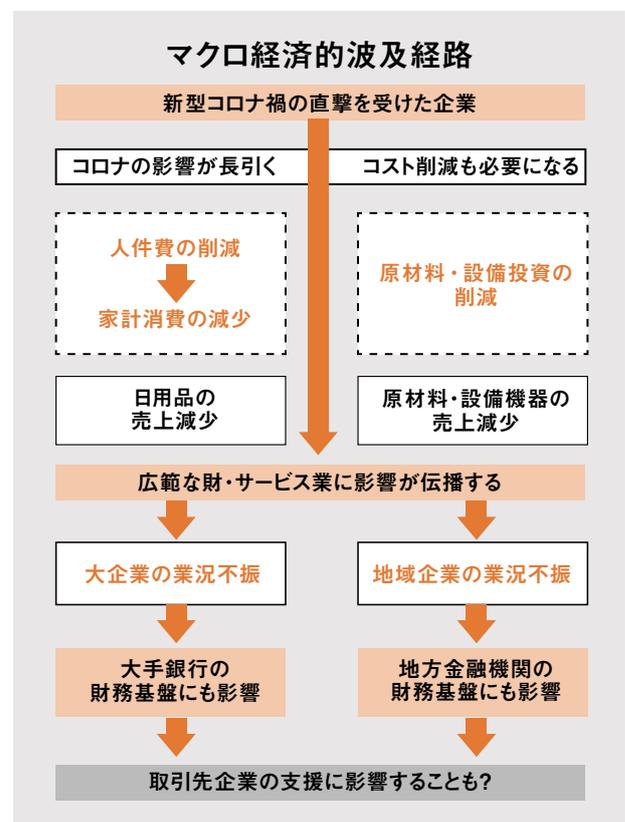
今までのところ、新型コロナ禍の悪影響の度合いは、業種によりかなり濃淡がありますが、新型コロナ禍が長引くことに、より広範な業種に伝播するリスクがあります。

新型コロナの直撃で売り上げが戻らない企業は、生き残りのために、コスト(現金支出)の削減も必要になります。経済危機時には、多くの企業が人件費や投資の削減を同時・多発的に行うので、家計消費の減少を起点として、またサプライチェーンの連鎖を通じて、広範な財・サービス業の売り上げを侵食していきます。今までのところ、日用品など需要は堅調で、テレワークやウェブ会議など新しい働き方に必要な機器やサービスはむしろ需要増加となっていますが、どの業種も楽観は禁物だと思います。

新型コロナの影響が深刻な企業の中には、大手銀行が多額の融資をしている大企業もあり、融資先大企業の業況悪化は、**大手銀行に伝染**します。また、新型コロナの悪影響は、地域のサービス業の体力を蝕み、地域を基盤とする**地方金融機関にも伝染**します。民間金融機関は、財務基盤が危うくなると、融資の回収を急ぐので、企業の資金繰りは一層厳しくなってしまいます。

民間銀行は、4-6月期に融資残高を大幅に伸ば

しましたが、**貸倒引当金など与信費用を積み増し**しています。4-6月期決算で、3メガ銀行グループはいずれも与信費用を積み立てたため大幅な減益になりました(三井住友60%減、三菱UFJ52%減、みずほ24%減)し、上場地銀78行中の6割が減益または赤字になりました。邦銀にも、米銀のように、業況見通しの悪化を見積もり、引き当てに織り込むところが出てきているとのことではあります。



金融情勢や社会情勢についての意見や見通しは筆者自身の意見または筆者が集めた情報であり、信用基金としての意見や見解ではありません。筆者は、可能な限り正確な情報を集め、正確に記述することに努めました。間違っている場合もございます。読者の皆様におかれましては、原典等によるご確認をお願いします。

信用基金の役割

信用基金法に、信用基金は、**保険の引受け、債務の保証、資金の融通等の業務**を行い、「**農林漁業経営等に必要な資金の融通を円滑にし、もって農林漁業の健全な発展に資することを目的とする**」とあります。また、**共済団体等が行う共済金等の支払いに関して必要とする「資金の貸付け等の業務を行うことを目的とする**」ともあります。

信用基金法の所定の目的を実現するために、信用基金は、農林漁業専門の公的信用補完機関として、今回の新型コロナ禍を含め、社会経済の状況の如何にかかわらず、**保険の引受け、債務の保証、資金の融通、貸付け等の各業務を長期安定的に行う**ことが期待されています。

財務基盤

信用基金の**保険の引受け**が真価を発揮する場面は、**経済危機や大規模災害等**が発生し、基金協会の皆様が**多額の代位弁済**を行わなければならない時です。また、**資金の貸付け業務**が真価を発揮するのは、**大規模災害の発生等**により、**共済組合の皆様が多額の共済金等の支払い**を行う時です。経済危機や大規模災害が発生した時は、信用基金の**資本や資金にもストレス**がかかりやすいですが、信用基金は、平時と何ら変わることなく、円滑に**保険金をお支払いし、また、迅速に資金の貸付け**を行わなければならない。今回の**新型コロナ禍のように、経済危機や大規模災害は突然やってきます**。信用基金は、**経済危機や大規模災害に遭っても揺らぐことのない財務基盤を保持しなければなりません**。

基金協会の皆様と契約している**保証保険**には、**代位弁済に係る貸倒れ損失の一部**を信用基金が**填補し、基金協会の事業成績の安定に寄与**すると

ともに、**保証債務の弁済能力を補完**する等の機能があります。基金協会の**業務収支の安定は、保証料率の安定**に繋がり、**保証債務の弁済能力の補完は、保証引受力の向上**に繋がるものです。信用基金は、**保証保険の保険金支払いが確実**であるとの信頼が**万が一にも揺らぐことがないように**、平時から、信用基金の**財務基盤を堅牢に保たなければなりません**。信用基金が**直接行う債務の保証**においても、**財務基盤の重要性は何ら変わることはありません**。

料率の適切な設定

保険の引受けを**長期安定的に行う**ためには、**限りがある自己資本を取り崩すのではなく、適切に設定した保険料で、保険金をお支払**できること、そのような**資金的なサイクルが円滑に回っている**ことが必要です。大口**保険事故の時**など、**保険料だけでは支払えない**場合には、**自己資本を取り崩**しますが、**財務基盤を健全に保つ**には、**保険収支の剰余**等で、**費消した自己資本を補填**する必要があります。

保険金の**支払いに充てるべき資金の源泉**は、**自己資本ではなく保険料**であり、**保険料は、保険金の支払いに見合う水準に設定(収支相等の原則)**することが必要です。この考え方は、信用基金が**行う債務の保証**でも同じです。

主務省が示した信用基金の**中期目標**には、**保険・保証料率について、リスクを勘案した適切な水準に設定**することや、**収支均衡に向けて、料率算定委員会における料率水準の点検の実施、料率の見直し等**について規定されています。

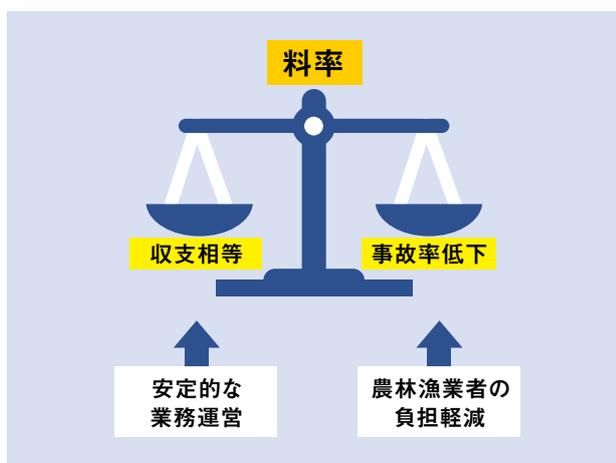
事故率低下の意義

「**農林漁業経営等に必要な資金の融通を円滑**」にすることが信用基金の**設立目的**であることを

踏まえると、信用基金にとっての「**収支相等の原則**」は、単純に、リスク(事故率)の高低に応じて、料率を高くも、安くも設定すれば良いということではなさそうです。信用基金は、保険事業を長期安定的に運営するために、保険収支の堅持は必要であるものの、同時に、**できるだけ事故率を下げ、料率を下げる取組も必要である**と思います。**事故率が低下すれば、料率を見直して、農林漁業者の負担を軽減できる**からです。

景気循環に伴い、企業の倒産の件数が増減するように、事故率も、ある程度、循環的に上下動することは避けられませんが、平時から、適切な引受審査、適時の期中管理、堅実な債権回収を行うことで、事故率の上昇を抑制すれば、料率の安定化がしやすくなります。信用基金は、基金協会の皆様の事故率の低減に向けた取組を今後ともサポートして参ります。

事前協議、部分保証、期中管理を通じた保険事故の未然防止などの事故率の低減に向けた取組や求償権の管理・回収の取組は、信用基金の**中期目標**に規定されています。



事故率の低下に向けた情報提供

信用基金では、今年度から新たに、最近の保険

事故事例の振り返り(点検・検証)を行い、保険や保証の引受け段階から期中管理の段階まで**今後の留意すべき点を整理した「カルテ」の作成**を進めています。振り返りのポイントは、①**保証(保険)事故までの経緯**、②**保証(保険)引受けに問題はなかったか**、③**事故の予兆はなかったか**、④**予兆に対して適切な処置は取られたか**等についてです。

事故率を下げて、保険料率も下げる

**カルテ：
事故率の低下に向けた取組み**

**事故事例から
今後の留意すべき事項を整理**

この取組は、一過性に終わることなく、順次、事故事例を蓄積するとともに、提供できる情報の質の向上にも努めて参ります。現在、農業信用保険業務部門では、農業信用基金協会の**皆様に情報提供**できるように準備をしており、**今後の引受審査や期中管理業務の参考**にしていきたいと思っております。また、今後で開催する基金協会の皆さんとの**ブロック会議や個別勉強会でも活用**できるのではないかと思います。

「カルテ」の完成度を高めていくには、基金協会等の皆さんからのアドバイス、フィードバック等はとても有益です。この取組を行っている職員の励みにもなりますので、よろしくご協力をお願い致します。

最後に、新型コロナ禍により困難が続く中、基金協会等の皆様、融資機関の皆様をはじめ、保証・信用保険制度の安定的な運営にご尽力いただいているすべての皆様に、改めて感謝申し上げます。